

日新電機 (コード 6641)

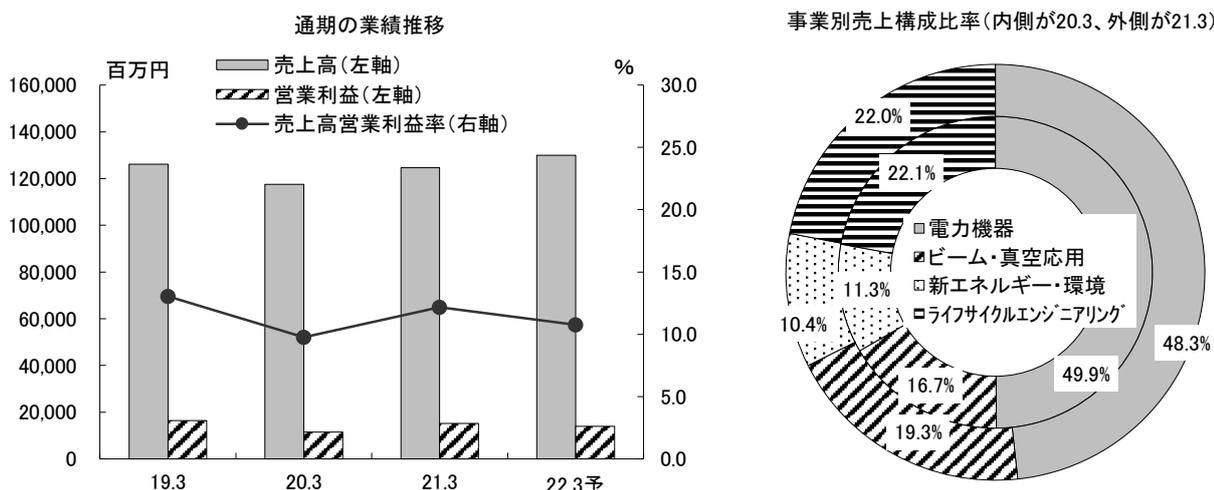
◆通期業績推移(連結) (22.3 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
19.3	126,187	16,444	116.5	32.0	11,777	▲6,070	▲3,178	12,937
20.3	117,500	11,478	78.9	32.0	1,656	5,815	▲4,070	15,938
21.3	124,663	15,171	102.7	32.0	22,517	▲2,305	▲3,987	32,783
22.3予	130,000	14,000	93.6	32.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (22.3 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
19.3	46,700	2,457	15.6	15.0	8,620	▲6,347	▲1,728	11,052
20.3	50,577	3,012	19.1	16.0	670	▲1,340	▲1,523	10,320
21.3	52,530	4,428	27.9	16.0	13,213	▲2,521	▲2,217	24,455
22.3予	55,000	3,500	23.4	16.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



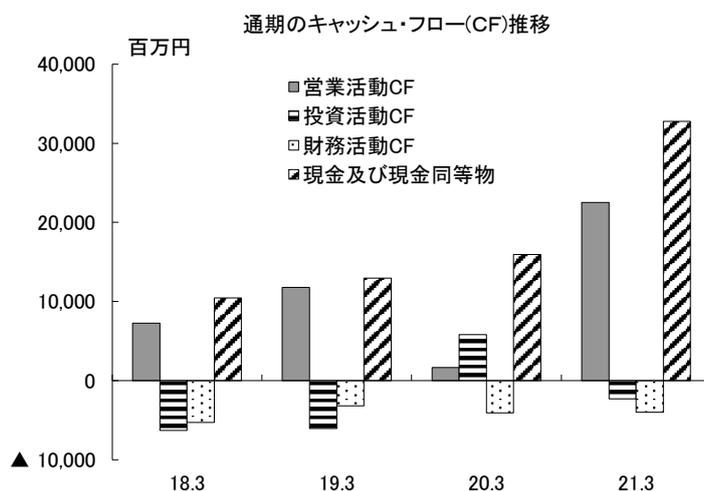
21年3月期の業績概況…21年3月期の業績は、売上高 1,246億6,300万円 (20年3月期比6.1%増)、営業利益 151億7,100万円 (同32.2%増)、経常利益 151億4,300万円 (同30.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 (以下、当期純利益) 109億7,800万円 (同30.2%増) となった。売上高においては、新エネルギー・環境事業で減少したものの、電力機器事業、ビーム・真空応用事業、ライフサイクルエンジニアリング事業が好調に推移。利益面では、全ての事業セグメントで増益となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも2ケタの増益率になった。1株当たりの年間配当金は32円となっている。

事業セグメント別の売上高は、電力機器事業 601億8,200万円 (同2.7%増)、ビーム・真空応用事業 240億1,000万円 (同22.3%増)、新エネルギー・環境事業 129億8,100万円 (同2.4%減)、ライフサイクルエンジニアリング事業 274億8,800万円 (同5.8%増)。また、事業セグメント別営業利益は、電力機器事業 84億800万円 (同22.4%増)、ビーム・真空応用事業 22億800万円 (同415.9%増)、新エネルギー・環境事業 20億2,100万円 (同25.1%増)、ライフサイクルエンジニアリング事業 46億6,900万円 (同13.4%増) となった (他に調整額 21億3,500万円のマイナス)。

売上高において、電力機器事業では国内一般民需が増加し、中国・台湾の電力会社向けが好調

に推移。ビーム・真空応用事業では高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の売上が増加した。ライフサイクルエンジニアリング事業では国内の工事・現地調整及び海外でのアフターサービスが増加。一方、新エネルギー・環境事業については太陽光発電用パワーコンディショナの売上が減少した。

キャッシュフロー（以下、CF）の状況については、当期末現在の現金及び現金同等物の残高は327億8,300万円（20年3月期末比105.7%増）に急増した。営業活動によるCFでは、税金等調整前当期純利益が157億4,100万円（20年3月期比33.0%増）、減価償却費が40億1,300万円（同6.6%増）、売上債権の減少額が17億5,600万円（20年3月期は増加額45億3,500万円）、たな卸資産の減少額が26億2,600万円（同増加額38億8,900万円）、仕入債務の減少額が21億6,000万円（同増加額8億5,000万円）、前受金の増加額が19億9,900万円（20年3月期比63.6%増）、法人税等の支払額が17億2,400万円（同64.4%減）となったことなどから、営業活動による収入は225億1,700万円（同1,259.7%増）に急拡大した。投資活動によるCFでは、有形及び無形固定資産の取得による支出が39億1,100万円（同35.2%減）となったほか、20年3月期に112億6,300万円あった短期貸付金の純減が当期にはなかったことなどから、投資活動による支出は23億500万円（20年3月期は58億1,500万円の収入）となった。財務活動によるCFでは、短期借入金の純減額が2億4,900万円（20年3月期比8.8%減）、配当金の支払額が34億1,900万円（同3.0%減）となったことなどから、財務活動による支出は39億8,700万円（同2.0%減）に減少した。



▲10,000

から、投資活動による支出は23億500万円（20年3月期は58億1,500万円の収入）となった。財務活動によるCFでは、短期借入金の純減額が2億4,900万円（20年3月期比8.8%減）、配当金の支払額が34億1,900万円（同3.0%減）となったことなどから、財務活動による支出は39億8,700万円（同2.0%減）に減少した。

**22年3月期の業績見通し**…22年3月期(当期より事業セグメントを変更)の業績については、売上高1,300億円（前期比4.3%増）、営業利益140億円（同7.7%減）、経常利益140億円（同7.6%減）、当期純利益100億円（同8.9%減）の見通し。主力の電力機器は国内市場、海外市場とも堅調で、産業用装置・部品受託製造や自動車向けファインコーティングの回復などがあるものの、将来を見据えた研究開発費の増加などにより、増収・減益となる見込み。1株当たりの年間配当金は32円の予定。

事業セグメント別（前期比は前期実績の組み替え試算値との比較）の売上高予想は、電力・環境システム890億円（同1.8%増）、ビーム・プラズマ340億円（同6.3%増）、装置部品ソリューション70億円（同33.7%増）。また、営業利益予想は、電力・環境システム130億円（同3.6%減）、ビーム・プラズマ40億円（同10.3%減）、装置部品ソリューション8億円（同35.4%増）となっている（他に調整額として38億円のマイナス）。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。